

鳥取県企業局経営プラン

(平成26年度～平成28年度)

評価報告書

平成29年3月

鳥取県企業局経営プラン評価委員会

目 次

1 趣 旨	1
2 計画の目的・概要	1
3 経営目標	1
4 各事業の現状	2
5 経営目標の達成に対する評価	
(1) 総括的評価	3
(2) 電気事業	3
(3) 工業用水道事業	3
(4) 埋立事業	4
(5) 共通事項	5
6 今後の課題と対応 (取り組むべき方向性)	
(1) 総 論	5
(2) 電気事業	5
(3) 工業用水道事業	6
(4) 埋立事業	6
(5) 共通事項	7

【 参考資料 】

- 1 経営目標 (具体的取り組み事項) の達成状況及び評価
- 2 鳥取県企業局経営プラン評価委員会設置要綱

1 趣旨

本委員会は、鳥取県企業局からの付託を受けて「鳥取県企業局経営プラン（平成26年度～平成28年度）」に定められた「経営（数値）目標」に対する達成状況の評価を行った。

評価は、電気事業・工業用水事業、埋立事業及び共通事項の各事業別に定められた「経営目標」を達成するために取り組まれた具体的取組項目の取組内容・達成状況を個別に検証した。

各事業の評価を踏まえ計画の総括的評価を行うとともに、明らかとなった課題やその対応に対する方向性についても言及した。

本報告書をもとに鳥取県企業局がさらに検討を重ね、今後とも計画的・継続的に経営改善を進めることにより公営企業としての役割を果たし、県産業経済の振興に一層貢献することを期待するものである。

2 計画の目的・概要

本プランは、東日本大震災を契機とした国のエネルギー施策の見直し、企業のリスク分散への対応や経済動向の変化等、企業局を取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に適切かつ的確に対応し、将来にわたって持続可能な経営の確保と産業関連公営企業としての使命を果たすことにより、県産業経済の振興や自然環境の保全に貢献することを目的として策定したものである。

項目	概要
計画期間	平成26～28年度の3ヶ年
経営ビジョン	持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献
経営方針	持続可能な経営の確立、適正管理と安定供給、環境や地域社会への貢献、組織力の向上、情報公開
計画達成状況の検証・評価	<ul style="list-style-type: none"> 達成状況について1年ごとに検証を実施、情報公開 2年間経過後、有識者で構成する「評価委員会」による評価、今後の事業運営等に反映

3 プランの経営目標

(1) 電気事業

供給電力量の増加と経営の効率化、発電施設の適正管理と安定供給、地球温暖化対策・地域活性化への貢献、電力システム改革への対応、新エネルギー導入に向けた研究

(2) 工業用水事業

持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大、施設の適正管理と安定供給

(3) 埋立事業

未分譲地の売却促進、収益の向上と借入金返済

(数値目標)

		指標	H26	H27	H28
電 気	供給電力量万MWh		17.2	17.8	18.0
	二酸化炭素排出削減		11.9万トン-co2/年		
	停止電力量の削減		3,760MWh以内		
	発電コストの削減 ※		2%以上 (H25比)		
	経常収支比率		106.6%	109.5%	100.6%
工 業 用 水	新規 需要開拓	鳥取地区	1,500m3/日 (10社)		
		日野川	2,000m3/日 (10社)		
	運営経費の削減 ※		2%以上 (H25比)		
	経常収支比率		70.6%	81.5%	92.9%
埋 立	土地の分譲		3.8ha	7.1ha	2.2ha
	一般会計借入金償還		4.8億円	6.7億円	3.5億円

※義務的経費に限る

4 各事業の現状

(1) 電気事業

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を適用した売電や長期基本契約に基づく地元電力会社への売電により当該事業は安定的に経営が推移している。

このような中、国の電力システム改革（電力小売の全面自由化）により平成28年度から制度上は当県電気事業も従来の発電（卸売）事業に加え小売事業への参入が可能となった。又、地域新電力等新たな小売事業者が設立され、同時に卸規制が撤廃されるなど電力システム改革の進展により公営電気事業を取り巻く経営環境は大きく変化している。引き続き安定的な経営を図るため、当面は発電事業を継続しながら今後は地域新電力等への売電も可能とする地域要件等を加味した入札制度を検討し、電力の地産地消を図ることとしている。

同時に、国や当県のエネルギー政策等とも連携しながら再生可能エネルギーの導入促進や建設後50年程度経過した老朽化施設のリニューアル方針を策定するとともに、再エネ由来CO₂フリー水素製造へ向けたパイロットプラントの検討など新エネルギー導入に向けた調査、研究も進めている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道の需要が低迷する中、「鳥取県工業用水利用促進補助金制度」の拡充などにより積極的に営業活動を行い、新規需要開拓においては一定の成果も上がっている。

しかしながら、県内の新規企業立地や設備投資は堅調に推移しているものの、これらの企業は工業用水を利用しない業種であるか、給水区域外での立地であるため契約水量の大幅な増加には結びついていない。

また、工業用水を供給しているユーザー企業からは、コストの削減や水リサイクル技術の向上などを理由とする減量要請があり厳しい経営状況が続いている。

一方、新規事業化を検討している企業からまとまった水量の給水希望もある。

(3) 埋立事業

竹内団地においては平成31年度に完成予定の国際フェリー貨客船ターミナル整備などにより団地のポテンシャルがさらに高まり、地域経済の活力増強に大きなインパクトを与えるものと考えられる。

また、「山陰道」、「山陰近畿自動車道」などの県内高速道路ネットワークの整備が着実に進展するとともに、米子鬼太郎空港に香港への定期便が就航するなど、着実にインフラ整備が進み、企業誘致に有意な立地環境や社会資本整備が進展している。

このような中、いずれの団地においても分譲区画は残り僅かとなっており、関係部局と緊密に連携しながら戦略的な誘致活動に取り組んでいる。

なお、同会計では平成26年度の会計基準見直し（低価法の導入、借入資本制度の廃止）により多額の欠損金が発生するとともに、一般会計借入金等の多額の負債により債務超過となっているが、欠損金については資本金等を補てん（減資）することにより将来的には解消できる見通しであり、また債務超過については今後の土地の売却、長期貸付収入により借入金の償還を進め早期に解消を図られる見通しである。

5 経営目標の達成に対する評価

計画においては、持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献を経営ビジョンに掲げ、①持続可能な経営の確立、②適正管理と安定供給、③環境や地域社会への貢献、④組織力の向上、⑤情報公開を経営方針として、具体的な経営（数値）目標の達成に取り組んだ。

(1) 総括的評価

事業環境が厳しい部門は、積極的な営業活動等により収益改善に努めているが、その結果が成果にむすびついていない。一方、新規建設への投資等により安定的経営を維持し、概ね目標を達成している部門もある。全体的には目標未達成部門について抜本的な経営改善が求められる。

電気事業は、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて新規発電所の積極的な建設等により経営も安定しており評価される点もあるが、一方、工業用水道事業においては、ユーザー企業の大幅減量等の外部的要因により収支改善が大幅に遅れており、また、埋立事業についても目標どおり新規分譲が進んでおらず、経営改善の遅れは否めない。

次期経営改善計画においては、経営目標の未達成となった要因を分析し、企業経営感覚を一層高め、実効性のある経営改善計画を策定の上、積極的に取り組むことが望まれる。

(2) 電気事業

再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、太陽光・小水力の新規発電所の積極的な整備や老朽化した水力発電所のリニューアル事業の着手等、新規投資等に積極的に取り組んでいる一方で、電力システム改革への対応では今後も動向を注視しつつ検討していく必要がある。

この結果、数値目標においては、「供給電力の増加」や、「二酸化炭素の抑制」、「経常収支比率」等、目標を順調に達成し、経営も安定的に推移しており、全体的に経営目標を概ね達成したものと評価できる。

【委員会評価結果】

区 分		結 果
A	達成	2
B	順調	4
C	やや遅れている	1
D	遅れている	1
一※		1
計		9

※一定の方向性は示しているものの継続検討中であるため評価外とする。

具体的取組状況についての4段階評価結果等（詳細は資料1参照）

<数値目標に対する実績>

年度	供給電力量 (万MWh)			二酸化炭素排出量削減 (万トン-CO2/年)			停止電力量※の縮減 (MWh)			発電コストの削減 (H25年度決算との対比)			経常収支比率 (収益/費用)		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
H26	17.2	18.2	105.8%	11.9	12.6	105.9%	3,760 以内	9,865	38.1%	2% 以上	0.8%	40.0%	106.6%	120.5%	113.0%
H27	17.8	18.6	104.5%		12.4	104.2%		5,645	66.6%		3.2%	160.0%	109.5%	119.0%	108.7%
H28	18.0	18.1	100.6%		12.5	105.0%		-	-		-	-	100.6%	-	-
計	53.0	54.9	103.6%	35.7	37.5	105.0%	11,280	-	-	-	-	-	-	-	

※H28は見込み ※停止電力量：発電機の故障等により発電できなかった電力量。3,892MWh以上停止した場合は基本料金の減額措置がある。

(3) 工業用水道事業

工業用水の利用拡大に向けた関係部局と連携した営業活動や未利用水の転用検討等に一定の評価はできるが、一方、県内への企業立地の低迷や水の再利用によるユーザー企業の大幅減量等やむを得ない面もあるが、需要拡大や収益改善が進んでおらず、依然厳しい経営状況にある。

その結果、経営目標に掲げる「新規需要開拓」等についても数値目標に遠く及ばず、全体的に経営目標を達成しておらず評価できない。

厳しい経営環境の中、一層の新規需要開拓や未利用水の転用など需要拡大等により積極的に経営改善を進めていくとともに、老朽化施設の耐震化を含めた長寿命化対策を計画的に実施していくことが必要である。

【委員会評価結果】

区 分		結 果
A	達成	0
B	順調	1
C	やや遅れている	1
D	遅れている	1
一※		1
計		4

※対応方針を示し関係機関と協議を行っているが、継続中であるため評価外とする。

具体的取組状況についての4段階評価結果等（詳細は資料1参照）

<数値目標に対する実績>

年度	新規需要開拓 (㎡/日)						運転経費の削減 (H25決算との対比)			経常収支比率 (収益/費用)		
	鳥取地区			日野川地区			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H26	1,500 (10社)	100 (1社)	80.0%	2,000 (10社)	600 (3社)	35.0%	2% 以上	2.2%	110.0%	70.6%	72.9%	103.3%
H27		50 (1社)			100 (1社)			▲1.8%	▲90.0%	81.5%	74.5%	91.4%
H28		1,050 (2社)			0 (0社)			—	—	92.9%	—	—
計		1,200 (4社)			700 (4社)			—	—	—	—	—

※H28は見込み

(4) 埋立事業

経営目標として掲げている「土地の新規分譲」（長期貸付を含む）と売却代金等を財源とした「一般会計借入金償還」は、継続交渉中であり、分譲に至っていない物件があることもあり、数値目標を大きく下回っており評価できない。

竹内工業団地は、完売に向けて関係機関と連携した営業活動を継続すべきではあるが、同団地における国際貨客船ターミナル整備等の周辺環境変化にも留意しつつ、分譲先は地域の発展に繋がる業種に限定するなど「地域の貴重な財産」として有効活用を図るべきである。

【委員会評価結果】

区 分		結 果
A	達成	0
B	順調	0
C	やや遅れている	2
D	遅れている	0
計		2

具体的取組状況についての4段階評価結果（詳細は資料1参照）

<数値目標に対する実績>

年度	土地の新規分譲 (ha)			一般会計借入金償還 (億円)		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
H26	3.8	1.3	34.2%	4.80	0.49	10.2%
H27	7.1	0	0.0%	6.70	0.54	8.1%
H28	2.2	2.9	131.8%	3.50	2.18	62.3%
計	13.1	4.2	32.1%	15.0	3.21	21.4%

※H28はH29.1月末までの実績による見込み

(5) 共通事項

人材育成は、各種研修会への積極的な参加により経営・技術の能力向上に努めており一定の評価はできるが、座学のみでは不十分な面もあるため、実践的研修等、研修を一層充実させることが必要である。

また、組織力の向上は、定例的な会議等により組織内の情報共有化、連携強化に努めており一定の評価はできるが、頻度や取組内容等十分とは言えない面もあり、組織の更なる活性化に向けて具体的対策を検討することが必要である。

【委員会評価結果】

区 分		結 果
A	達成	0
B	順調	2
C	やや遅れている	0
D	遅れている	0
計		2

具体的取組状況についての4段階評価結果（詳細は資料1参照）

6 課題と今後の対応

(1) 総 論

不採算事業を抱える企業局全体の財政状況は極めて厳しい状況であり、財政状況の改善が重要課題であることから、公営企業の意義等を踏まえ、民間活力の積極的な活用など、効率的な経営に向けて抜本的対策を検討していくことが必要である。

また、施設の老朽化に伴う更新・耐震化対策を着実に進めていくとともに、事業収益を県民・地域へ還元していく新たな仕組みを検討することも必要である。

さらに、経営環境の変化を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けて、実効性のある経営改善計画を策定し、効果的・効率的に積極的に取り組んでいくことも必要である。

(2) 電気事業

①再生可能エネルギーの有効活用と発電施設の長寿命化

エネルギーの地産地消、地球温暖化対策等の推進のため、引き続き小水力発電施設の整備を進めるとともに、老朽化した発電施設の長寿命化を図る必要がある。

一方で、中山間部では電力会社の送電線の系統空容量がなく、新たな発電所を接続（系統連系）する場合に制約が発生するなどの課題もある。

このため、運転開始後50年程度経過した発電施設の改修・更新等のリニューアル計画を重点的に進め、発電効率の増大を図る必要がある。

②新エネルギー導入へ向けた取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大に向け洋上風力発電は期待が大きく、国内においても国や自治体、民間企業等による洋上風力発電プロジェクトの動きが本格化する動きも見られるが、一方で事業計画を見直すプロジェクトもあり、継続して情報収集に努め、関係団体へのヒアリングを通じたデータ収集なども必要である。

③電力システム改革への対応

県内電力市場の活性化の観点から地域新電力等にも売電できる環境を整えていく必要があるため、電力地産地消、産業振興条例の趣旨も踏まえ、FIT制度を活用した短期契約の対象発電所については地域要件を含めた入札制度を確立し売電を行う必要がある。

また、卸規制の撤廃を受け、長期契約対象発電所の契約満了後（平成36年度以降）の売電方法については、事業収入への影響や売電先の事業運営状況を十分審査するなど安定経営の継続の観点も踏まえながら検討する必要がある。

④地域への貢献

小水力発電の事業運営については立地地域と一体となって効率的な運用を図るとともに、事業を通じて地域の活性化にも取り組んでいるが、今後は事業運営権の付与なども視野に入れより地域の活性化に繋がる取り組み（「地域創生への寄与」）等新たな事業目的を模索することも必要である。

また、再生可能エネルギー利用による環境対策の啓発活動として、子供たちや地域の方々等県民に対し、発電の仕組みや意義等の理解を深めてもらうため、見学会や勉強会等、学習の場を積極的に提供していく必要がある。

⑤民間の経営力、技術力の活用

より効率的な経営形態に向けて、発電施設の改修・管理運営について、民間の経営力、技術力を積極的に活用するPPP/PFI（コンセッション方式等）手法等民間経営手法の導入等を検討することが必要である。

(2) 工業用水道事業

①新規需要開拓と未利用水の活用

大口ユーザー企業の大幅減量等により経営状況が依然厳しい中、持続可能な経営の確保に向けて、一層の新規需要開拓に取り組むとともに、未利用水の他用途への活用を検討する必要がある。

このため、企業ニーズを踏まえながら新規需要開拓に有効に活用される支援制度の拡充を検討し、引き続き積極的な営業活動に取り組むとともに、日野川の河川整備計画で利水と治水の見直しが明記されたことから日野川工業用水の水利権（ダム使用权）の取り扱いについて、引き続き河川管理者である国土交通省へ働きかける必要がある。

②施設の長寿命化

工業用水の安定供給に向けて、老朽化が進む日野川工業用水道施設について、耐震化を含めた長寿命化対策を計画的に進めていくとともに、厳しい経営状況の中で必要な事業費を確保していくことが課題であることから、国補助制度の活用や利用料金の見直し、一般会計からの財政支援など財源確保策も併せて検討していくことが必要である。

③持続可能な経営の確保

工業用水道事業は、地域経済を支え、雇用を守る社会インフラとしての機能を有しており、将来にわたり安定供給されるべきであるが、鳥取地区工業用水の大幅な赤字など依然として厳しい経営状況が続いており、当事業単独での経営改善は極めて困難な状況であることから、他部局とも連携しながら一般会計からの財政支援の制度化やPPP/PFI（コンセッション方式等）手法等民間経営手法の導入等を検討するなど抜本的対策を講ずる必要がある。

(3) 埋立事業

①未分譲地の売却促進と今後の事業運営の検討

境港は、貨客船ターミナル整備が進められるなど今後更なる発展が見込まれ、これらの環境変化にも留意しつつ、分譲先は地域の発展に繋がる業種へ限定し、観光事業との連携も図りながら「地域の貴重な財産」として有効活用を図る必要があるため、地域のポテンシャルを活かしながら引き続き関係部局とも連携し、戦略的な誘致活動に取り組む必要がある。

今後は土地の売却益等により一般会計からの借入金の返済を進め債務超過、累積欠損金の解消に努めるとともに今後の事業完了を見据えた事業の運営のあり方を検討する必要がある。

(4) 共通事項

①人材育成、組織力の向上

公営企業部門は一般行政部門とは会計制度が異なり企業経営の視点が求められるが、人事交流が進んでいる現状も踏まえ、業務ノウハウの蓄積ができるよう既存の研修に加え、新たな研修プログラムの導入や民間企業との人事交流なども取り入れた人材育成に取り組むなど効率的に業務を実施できる体制を検討する必要がある。

②次期経営改善計画の策定

経営環境の変化を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けて、企業経営感覚を一層高め、具体的な対策も含めて実効性のある経営改善計画を策定し、効果的・効率的に積極的に取り組んでいくことが必要である。

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

評価：A 達成 B 順調 C やや遅れている D 遅れている

【電気事業】

経営目標	具体的取組項目	成果（達成状況）	取組状況	委員会 評価	委員会の意見												
供給電力量の増 加と 経営の効率化	再生エネルギーの導入拡大	<供給電力量> (万kW) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>17.2</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>17.8</td> <td>18.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H26	17.2	18.2	H27	17.8	18.6	○太陽光発電所の運転開始（5箇所） <H26> 竹内西緑地、鳥取空港、鳥取放牧場 <H27> 天神浄化センター、境岩中野 ○小水力発電所の運転開始（2箇所） <H27> 若松川 <H28> 横瀬川	A	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギーの導入拡大に関しては目標値に対しては順調だと思われ、小水力は送電線への連系容量の制約もあるがさらなる導入促進が必要。 今後の供給電力目標に対して、導入拡大計画を長期的に考える必要がある。また目標設定のどこに重きを置くのか、精査が必要ではないか。 			
	年度	目標	実績														
H26	17.2	18.2															
H27	17.8	18.6															
停止電力量の削減と発電効 率の向上		<停止電力量の削減> (MW) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>3,760以内</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>5,645</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H26	3,760以内	9,865	H27		5,645	○発電停止を伴う修繕工事等は発電機器の定期点検時に併せて実施するなど削減に努めた。	D	<ul style="list-style-type: none"> 停止電力に関しては大規模修繕による結果であるため、今後の修繕工事計画にリンクした目標設定とすべき。 			
年度	目標	実績															
H26	3,760以内	9,865															
H27		5,645															
発電施設の適正 管理と 安定供給	発電コストの削減	<発電コストの削減> (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2%以上</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H26	2%以上	0.8	H27		3.2	○修繕費、委託費等の経常経費の削減に努めた。	B	<ul style="list-style-type: none"> 発電コストの削減により人員、技術面の削減が伴っているとすれば、企業の価値、レベル、体力低下につながる事案であるので慎重な対応が必要と考える。 			
	年度	目標	実績														
H26	2%以上	0.8															
H27		3.2															
100年運転を目指した水力 発電所の最適なアセット マネジメントの実施		大規模修繕の計画的な実施	○中津ダムの堤体補修工事を実施（小滝第一） ○小原隧道の大規模修繕を計画的に実施（日野川第一）	B	<ul style="list-style-type: none"> 大規模修繕の計画的な実施や検中の箇所もあるがリニューアール方針の策定も計画通り実施している。 												
地球温暖化対 策・地域 活性化への貢献	老朽化の進んだ施設の リニューアールの実施	発電所のリニューアール方針の策定	○春米発電所のリニューアール事業の推進 <H26> 基本設計 <H27> 実施設計 <H28> 工事着手 ○運転開始50年経過した発電所リニューアールの実施内 容、時期等を検討（小滝第一発電所）	B	<ul style="list-style-type: none"> 短期間の計画の中で100年運転という長期目標自体が評価可能なのが疑問である。 												
	再生可能エネルギーの導入 拡大による地球温暖化対策 への貢献		<二酸化炭素排出削減> (万トン-CO ₂ /年) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>11.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>12.5</td> </tr> </tbody> </table> ※H28年度は見込み	年度	目標	実績	H26	11.9	12.6	H27		12.4	H28		12.5	○太陽光5箇所、水力2箇所の運転開始 ○小水力発電の新たな候補地を調査し事業化を検討 ・私都川：H27年度着工（H30年度運転開始予定） ・泉谷川：H26～27流況調査実施	A
年度	目標	実績															
H26	11.9	12.6															
H27		12.4															
H28		12.5															

	発電の仕組みなどを学べる 生涯 学習の場の提供	見学会の開催等による学習の場の提供	○新規発電所の建設時に見学者説明用の発電表示器を設置するとともに、運転開始にあわせ地元自治会等を対象とした説明会を実施するなど、再生可能エネルギーの普及啓発に努めた。	B	・情報発信ツールとして発電施設を活用し、子育て世代を巻き込み、積極的にPRするなど啓発活動を行ってみたいかどうか。 ・大手電力会社との長期契約もあり、当面小売事業への不参加は理解できるが、今後の電力システム改革の動向を注視しつつ対応を検討すべき。 ・小売事業に当面不参加というのは出遅れる感が否めない。何事にもリスクはつきものであり、先を見据えた計画性をもっていないと、環境を整えている間に間に合わなくなってしまうのではないかと。売電方針に関しては早急な展開を期待したい。
電力システム改革への対応	小売事業への参加等今後の売電形態の検討	電力システム改革を踏まえた今後の売電方針の決定	○局内にワーキンググループを設置し、国の制度設計等の動向を注視しながら公営企業の役割や事業の採算性等の課題を整理し、今後の電気事業の方向性を決定 【小売事業】 → 当面不参加 【発電事業】 → ・中国電力(株)との基本契約対象発電所は契約を履行 (H35年度まで) ・上記以外(短期での契約更改発電所は電力の地産地消観点も踏まえ中国電力(株)以外にも売電できる環境を整える。(地域要件を加味した入札制度の検討)	— ※	
新エネルギー導入に向けた研究	洋上風力、地熱発電等新たな発電方式の導入状況等の情報収集	関係機関(部局)等との協議等	○洋上風力発電等の多様な発電方式に関する情報を収集 ○再エネ由来の水素製造に関する調査 (H28年度)	C	・情報収集、調査は必要であるが、3カ年掛けるの事業であるとすればもう少しスピード感が必要ではないかと。 ・日本においても大規模洋上風力の事業化に向けた動きがあり、引き続き情報収集を行うこと。

※一定の方向性は示しているものの継続的検討中であるため評価外とする。

【評価結果】

A:達成	2	B:順調	4	C:やや遅れている	1	D:遅れている	1	合計(項目数)	9
------	---	------	---	-----------	---	---------	---	---------	---

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

【電気事業】

<p>電気事業に対する 各委員の総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当期は、自然エネルギー拡充に努める一方、施設の老朽化に対応した大規模修繕を行う等、内部固めの期であった感がある。電力システム改革に対応した売電方法の検討を行う一方で、地域創生への寄与等、新たな目標を考える時期に来ている感がある。 ・電力システム改革を受けて、今後の方向性をしっかりと見通せるよう、調査・研究も含め対応することが必要と思われる。 ・発電コストが少なく、効率的に発電できる方法がよいが、地域創生に結び付けることができたらなおよいと思う。水車で粉をひく、などのアイデアと、地域の方の協力次第で面白いことができるのでは、おいしいものや、（そば、うどん打ちなど）楽しい企画があれば、遠方からも人は来てくれるのでは。子供がたのしい体験をできるようなイベントがあれば。 ・施設等の計画的な修繕が行なわれており、今後の運営としては安心なのであるが、小売事業への参入に関しては早めの対応が必須であると感じた。新エネルギーの研究も積極的に進めていただき、安定供給を続けてほしい。
<p>【委員会評価案】</p>	<p>再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、太陽光・小水力の新規発電所の積極的な整備や老朽化した水力発電所のリニューアル事業の着手等、新規投資等に積極的に取り組んでいる一方で、電力システム改革への対応では今後も動向を注視しつつ検討していく必要がある。この結果、数値目標においては、「供給電力の増加」や、「二酸化炭素の抑弔」等、「経常収支比率」等、目標を順調に達成し、経営も安定的に推移しており、全体的に経営目標を概ね達成したものと評価できる。</p>

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

評価：A 達成 B 順調 C やや遅れている D 遅れている

【工業用水道事業】

経営目標	具体的取組項目	成果（達成状況）	取組状況	委員会 評価	委員会の意見																								
持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大	積極的な営業活動による新規給水先の確保	<p>＜新規需要開拓＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">鳥取地区</th> <th colspan="2">日野川</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>1,500</td> <td>100(1)</td> <td>2,000</td> <td>600(3)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>(10社)</td> <td>50(1)</td> <td>(10社)</td> <td>100(1)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>1,050 (2)</td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標は3年間の合計、H28年度は見込み、0内は件数</p>	年度	鳥取地区		日野川		目標	実績	目標	実績	H26	1,500	100(1)	2,000	600(3)	H27	(10社)	50(1)	(10社)	100(1)	H28		1,050 (2)		0(0)	<p>○新規給水先を確保するため配水本管沿線の水需要洗い出しなど積極的な営業活動を実施【営業件数】</p> <p>○鳥取県工業用水利用促進事業費補助金の拡充</p> <p>(H28年度 補助限度額 100万円→300万円 利用件数 1件 (H28.9未現在))</p>	D	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局との連携しつつ営業活動を行っていることは評価できる。工場の立地動向が低調であり、目標未達成はよむを得ない面もある。 新規需要先の開拓が目標準りに進捗していない中で、運営費の削減、経常収支比率の改善に取り組み、それなりの成果を上げていくが、限界が、根本的経営方針を検討する時期に来ているのではないが。 今後の需要拡大が見込めない可能性が高い中で、新規需要の洗い出しなどが営業活動に重点を置くべきである。需要先を洗い出してどうするのか、その先の具体的方策と、営業スキルを持って対応していくことが大切だと考える。
	年度	鳥取地区		日野川																									
目標		実績	目標	実績																									
H26	1,500	100(1)	2,000	600(3)																									
H27	(10社)	50(1)	(10社)	100(1)																									
H28		1,050 (2)		0(0)																									
利用拡大による早期の赤字解消		<p>＜運営費の削減＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2%以上</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>▲1.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>＜経常収支比率＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>70.6</td> <td>72.9</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>81.5</td> <td>74.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績		目標	実績	H26	2%以上	2.2	H27		▲1.8	年度	実績		目標	実績	H26	70.6	72.9	H27	81.5	74.5	<p>○料金体系見直し（従量制導入）による経営試算の実施</p> <p>○水処理薬品等の一括購入による経費削減</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> 赤字の解消に関しては、「一層の需要拡大対策を講じることにより早期に収益の改善が図られる見通し」という表現には違和感を感じる。 鳥取市新庁舎等新規ニューザが開拓を積極的に行うこと。 水利権に関しては継続協議し、早期の解決が必要。 		
年度	実績																												
	目標	実績																											
H26	2%以上	2.2																											
H27		▲1.8																											
年度	実績																												
	目標	実績																											
H26	70.6	72.9																											
H27	81.5	74.5																											
施設の適正管理と安定供給	未利用水の転用や活用策の検討	関係機関等との継続的協議	<p>○日野川の未利用水の活用について、水利権の実情を踏まえた取り扱いを国土交通省と協議（水利権 16万トン/日、給水能力7.7万トン/日）</p>	—※	<ul style="list-style-type: none"> すでに対策を実施されているのであれば評価だと考える。 																								
施設の手回りの修繕・更新による安定供給		日野工面強化を含めた長期修繕計画の策定の着手	<p>○車道部のコンクリート管継手部において、漏水防止対策を実施（日野川）</p> <p>○日野川工業用水道施設の耐震化を含む長寿命化対策（H28耐震化等調査検討）</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化はよいかんともし難い。対応を行っているが限界が。 																								

※対応方針を示し関係機関と協議を行っているが、継続中であるため評価外とする。

【評価結果】

A：達成	0	B：順調	1	C：やや遅れている	1	D：遅れている	1	合計（項目数）	4
------	---	------	---	-----------	---	---------	---	---------	---

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

【工業用水道事業】

<p>工業用水道事業に 対する各委員の 総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県への工場立地の低調さを背景に新規供給契約は低調。施設の維持管理やコスト削減等の内部管理に注力した期であった感がする。 ・新規需要開拓については難しい面はあるものの、必要に応じて一般行政部局との連携を図りながら、積極的な営業活動を継続することが適当と思われる。 ・工業用水を使う業種の会社が該当地域に少ないとのことで厳しい状況だと思うが、だからこそ利用料など経費の削減は積極的に継続してほしい。 ・今後、赤字をどのように解消していくのかをしっかりと検証し、また、未利用水の転用に関しては革新的に進めてほしい。営業活動に関しても、長期的・短期的なスケジュールや営業方法を早急に具体化し、積極的に進めてほしい。
<p>【委員会評価案】</p>	<p>工業用水の利用拡大に向けた関係部局と連携した営業活動や未利用水の転用検討等に一定の評価はできるが、一方、県内への企業立地の低迷や水の再利用によるユーザー企業的大幅減量等やむを得ない面もあるが、需要拡大や収益改善が進んでおらず、依然厳しい経営状況にある。</p> <p>その結果、経営目標に掲げる「新規需要開拓」等についても数値目標に遠く及ばず、全体的に経営目標を達成しておらず評価できない。</p> <p>厳しい経営環境の中、一層の新規需要開拓や未利用水の転用など需要拡大等により積極的に経営改善を進めていくとともに、老朽化施設の耐震化を含めた長寿命化対策を計画的に実施していくことが必要である。</p>

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

評価：A 達成 B 順調 C やや遅れている D 遅れている

【埋立事業】

経営目標 （具体的取組項目）	成果（達成状況）	取組状況	委員会 評価	委員会の意見															
未分譲地の売却促進	<p><土地の分譲></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(ha)</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>3.8</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>7.1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2.2</td> <td>2.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H28年度は見込み</p>	(ha)		実績	年度	目標		H26	3.8	1.3	H27	7.1	0	H28	2.2	2.9	<p>○施工労働部と連携し企業訪問を実施 <H26> 64件 <H27> 86件</p> <p>○<H26>H27年度 10,611㎡分譲（1件） 旗ヶ崎団地 2,053㎡長期貸付（1件） <H27>なし</p> <p><H28>竹内団地 17,294㎡分譲（2件） 18,506㎡長期貸付（2件） ※H28.9未現在</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> 分譲用地が限定され条件が厳しいこともあり、目標は未達成である。境港周辺の環境変化もあり、分譲は地域の発展に繋がる業種に限定するなどの検討が必要。 長期的視点に立って、境港の発展に繋がるような企業へ営業してはどうか。
(ha)		実績																	
年度	目標																		
H26	3.8	1.3																	
H27	7.1	0																	
H28	2.2	2.9																	
収益の向上と借入金返済	<p><一般会計借入金償還></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(億円)</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>4.8</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>6.7</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3.5</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H28年度は見込み</p>	(億円)		実績	年度	目標		H26	4.8	0.5	H27	6.7	0.5	H28	3.5	2.2	<p>○分譲等の収入による一般会計借入金償還 <H26> 49百万円 <H27> 54百万円 <H28> 218百万円（H28.9末時点見込み）</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> 分譲の遅れもあり、数値的なものを見る限りでは遅れていると感ずる。
(億円)		実績																	
年度	目標																		
H26	4.8	0.5																	
H27	6.7	0.5																	
H28	3.5	2.2																	

【評価結果】

A：達成	0	B：順調	0	C：やや遅れている	2	D：遅れている	0	合計（項目数）	2
------	---	------	---	-----------	---	---------	---	---------	---

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

【埋立事業】

埋立事業に対する 各委員の総合評価	<ul style="list-style-type: none">・分譲用地が限定され、かつ条件も厳しいことから（営業努力は継続しているものの）実績は低調。今後の方向を再検討すべき時期にきている感がある。・企業訪問を継続的に実施すること。・竹内工業団地は大型客船が停泊するようになり、今後どのように発展するか未知数であり、売却を急ぐことはないと思う。・土地の分譲については各関係機関としっかり連携を取っていただき、順調に進めてほしい。
【委員会評価案】	<p>経営目標として掲げている「土地の新規分譲」（長期貸付を含む）と売却代金等を財源とした「一般会計借入金償還」は、継続交渉中であり、分譲に至っていない物件があることもあり、数値目標を大きく下回っており評価できない。</p> <p>竹内工業団地は、売売に向けて関係機関と連携した営業活動を継続すべきではあるが、同団地における国際貨客船ターミナル整備等の周辺の環境変化にも留意しつつ、分譲先は地域の発展に繋がる業種に限定するなど「地域の貴重な財産」として有効活用を図るべきである。</p>

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

評価：A：達成 B：順調 C：やや遅れている D：遅れている

【共通事項】

経営目標 （具体的取組項目）	成果（達成状況）	取組状況	委員会 評価	委員会の意見
人材育成	研修会等を通じた業務能力の向上	○国や公営企業連絡協議会、公営電気事業経営者会議等が主催する経営、技術講習会等各種研修会へ積極的に参加した。	B	<ul style="list-style-type: none"> 経営感覚や革新的な取り組みは逆学だけでは理解できない面もあるので、民間企業への人事交流など「儲ける仕組み」を肌で感じられるような人材育成も必要だと考えられる。 既存の研修会以外にも新規研修メニューの開発も必要ではないか。
組織力の向上	局内外での情報共有化、連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年度課所長会議を開催し、局内における懸案事項や経営プランの進捗状況等について情報共有を図りながら事業を進めた。 ○一時的な資金不足への対応として知事部局から借入れるなど異組織内での連携により利息払いの軽減を図った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有に関しては課所長会議だけでは十分とは言えないのでは。資金不足への対応は資金工面の問題であり、組織力の向上と言えないのではないか。

【評価結果】

A：達成	0	B：順調	2	C：やや遅れている	0	D：遅れている	0	合計（項目数）	2
------	---	------	---	-----------	---	---------	---	---------	---

経営目標（具体的取り組み事項）の達成状況及び評価

【共通事項】

<p>共通事項に対する 各委員の総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金利低下の環境下、財政当局との借入金引き下げの努力を行う必要があると考えられる。 ・組織力、人材育成ほどの業界においても発展の肝となり得る。是非とも民間企業、専門家の意見をどんどん取り入れ、積極的な人事交流等を図って、職員の皆様のスキルを上げていただくよう希望する。色々と部局間で難しいところもあるのだとは思いますが、連携力をしっかりと強化し、建前ではない経営改善プランを作るべき。
<p>【委員会評価案】</p>	<p>人材育成は、各種研修会への積極的な参加により経営・技術の能力向上に努めており一定の評価はできるが、経営感覚は座学のみでは不十分な面もあるため、実践的な研修等、研修を一層充実させることが必要である。</p> <p>また、組織力の向上は、定例的な会議等により組織内の情報共有化、連携強化に努めており一定の評価はできるが、頻度や取組内容等十分とは言えない面があり、組織の更なる活性化に向けて具体的対策を検討することが必要である。</p>

鳥取県企業局経営プラン評価委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は「鳥取県企業局経営プラン」(以下「経営プラン」という。)に基づき実施された経営改善の評価及び次期経営プラン策定への助言を行う委員会(以下「委員会」という。)の運営に関し、必要な事項を定める。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を行う。

- (1) 経営プランに基づき実施された経営改善の評価
- (2) 次期経営プラン策定への助言

(委員)

第3条 委員会は、次に掲げる者で構成する。

- (1) 学識経験者 1名
- (2) 公認会計士又は税理士 1名
- (3) 商工関係者 1名
- (4) 公営企業に関する有識者 1名

2 委員の委嘱期間は、委嘱の日から平成29年3月31日までとする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長1人及び副委員長1人を置くものとし、委員の互選により選出する。

2 委員長は委員会を代表し、会務を総理する。副委員長は委員長を補佐する。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(事務局)

第5条 委員会の事務局は企業局経営企画課に置き、庶務業務を処理する。

(会議)

第6条 委員会は委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

(公正性の確保等)

第7条 委員は、厳正かつ公平に第2条の任務を行わなければならない。

2 委員は、委員会において知り得た情報(公表された情報を除く。)を漏らしてはならない。委員を退いた後も同様とする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は委員会において定める。

附 則

この要綱は平成28年10月7日から施行する。